

成長ヒストリー

1924年の創業以来100年にわたり、成長する産業が求めるニーズに応え、さらに、新たな素材にいち早く注目し商品化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してきました。これからも固有の流体制御技術を進化させながら、独創的で高品質な製品・サービスを提供していきます。

創業から続く
開発へのこだわり
OUR DNA

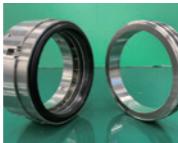
1920~

創業者の岩波嘉重が、耐摩耗性の高い船舶用筒型パッキンの開発に成功。1924年、個人経営の「ピラーパッキング工場」をスタートさせました。1926年に工業用漏れ止めパッキンの本格的な生産を開始。1932年には自動車用および船舶内燃機用のガスケットの生産を開始しました。1948年に「日本ピラーアイダム株式会社」を設立し、1951年に日本初のメカニカルシール(軸封装置)を開発し生産を開始します。1967年には、兵庫県三田市に三田工場が竣工しました。

- 1924 現在の神戸市灘区で日本ピラーアイダム株式会社を設立
- 1926 大阪市淀川区に工場を新設し、工業用漏れ止めパッキンの本格的な生産を開始
- 1930 ピラーパッキンが当社初の実用新案特許登録
- 1932 ガスケットの生産を開始
- 1948 日本ピラーアイダム株式会社設立
- 1951 日本初のメカニカルシール(軸封装置)を開発、生産開始
- 1952 ふつ素樹脂製品(商品名ピラフロン)の生産を開始
- 1967 兵庫県三田市に三田工場が竣工
- 1969 JIS-B-2404配管用うず巻形ガスケットの業界初のJIS認定工場になる
- 1970 新素材「炭化繊維」を開発、生産を開始
- 1974 創業50周年



創業者 岩波嘉重



日本初のメカニカルシールを開発、生産開始(1951年)



兵庫県三田市に三田工場竣工(1967年)

[売上高の推移]

電子機器関連に事業を拡大
BUSINESS GROWTH **1980~**

1980年に本社社屋を新築竣工し、翌年ISOシリーズメカニカルシールの生産を開始。時代のニーズに応じた新製品を次々と開発し、半導体製造装置向けふつ素樹脂の継手や膨張黒鉛編組パッキンの生産を立て続けに開始しました。1995年、ISO認証を取得し、顧客に信頼されるブランドを確立しました。

- 1980 本社社屋を新築竣工
- 1984 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に
- 1989 福知山工場(現 福知山事業所)竣工
- 1995 大阪証券取引所市場第二部に指定替え



ISOシリーズ 搅拌機用メカニカルシールの生産を開始(1981年)



京都府福知山市に福知山工場(現 福知山事業所第1工場)竣工(1989年)

- 1985 プラザ合意
- 1989 ベルリンの壁崩壊
- 1991 バブル崩壊 ソ連崩壊
- 1993 欧州連合(EU)発足
- 1999 ヨーロッパ誕生

[社会の出来事]

新事業創出で
競争優位性を強固に
DRIVE COMPETITIVE ADVANTAGE **2000~**

2002年に世界初の画期的なシール機構「スーパー300タイプピラーフィッティング」を、翌年にはノンアスペクト化への早期切り替えに寄与する「#2603-EEEテクノブロック」の生産を開始。2012年から、半導体市場向け新型ロータリージョイントの生産を開始しています。

- 2001 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 2004 熊本県合志市に九州工場竣工
- 2012 半導体市場向け新型ロータリージョイントの生産開始
- 2017 大阪市西区に本社を移転



世界初の画期的なシール機構を実現した「スーパー300タイプピラーフィッティング」の生産を開始(2002年)



熊本県合志市に九州工場竣工(2004年)



市場の変革をとらえ、
持続的な成長を目指す
TOWARD NEXT 100 YEARS **2020~**

次世代を担う製品の開発と半導体市場拡大に備え、2020年に新・三田工場が竣工し、さらなる企業価値の向上を目指して事業・組織の変革を続け、新素材・技術の開発に力を入れています。

- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023 株式会社タンケンシールセーコウをグループ会社化
福知山事業所第2工場竣工
三田工場イノベーションセンター竣工
- 2024 創業100周年 社名をPILLARに変更



新・三田工場竣工(2020年)



タンケンシールセーコウをグループ会社化(2023年)

(億円)
600

400

200

0

0

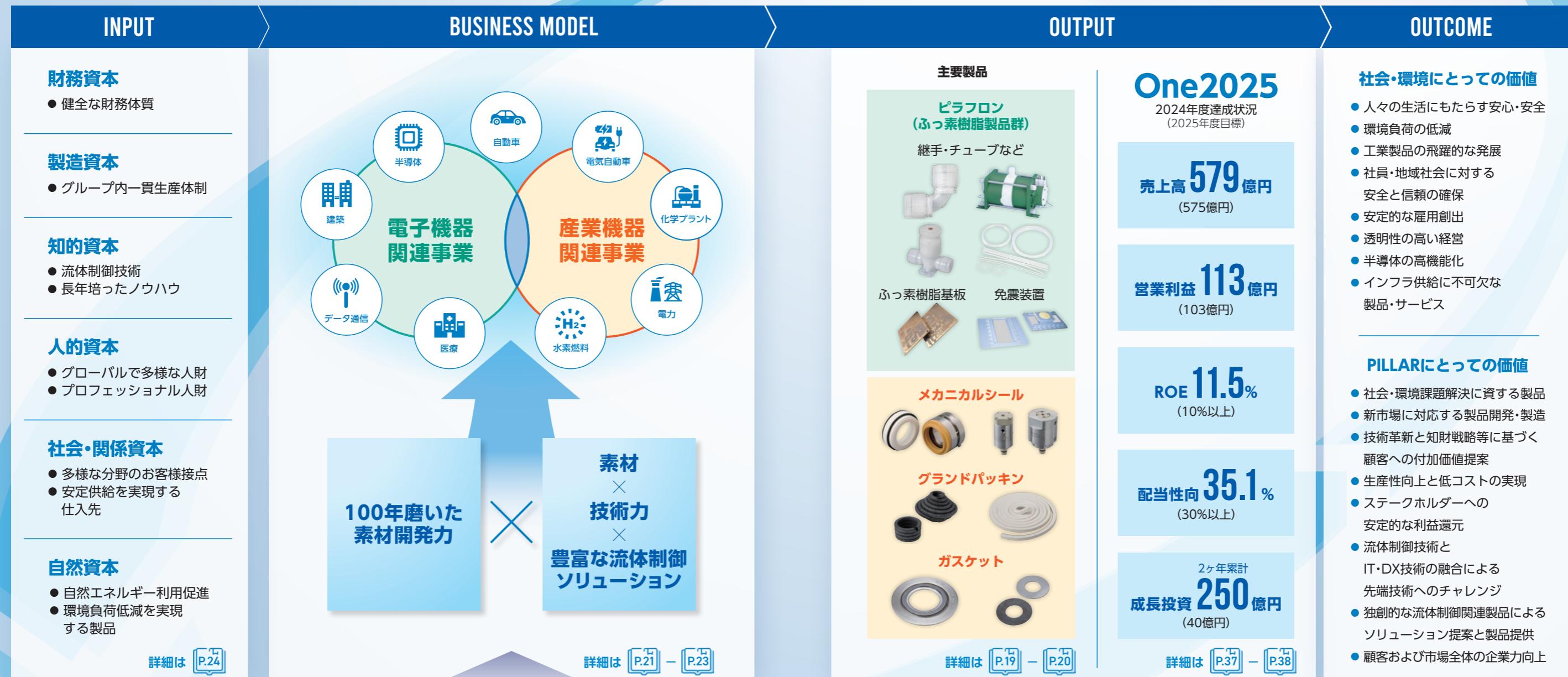
価値創造プロセス

PILLARグループでは、パートナーズでも掲げているように、当社グループが「社会を支える」未来を創るため、電子機器関連事業と産業機器関連事業という2つの事業を中心に、社会課題や当社にとってのマテリアリティを意識しながら、世の中にさまざまな価値を提供しています。

PILLARグループのパーソン

“社会を支える”未来を創る

CLEAN / SAFETY / FRONTIER



取り組むべき重要課題

攻めの
マテリアリティ

- 脱炭素と省エネルギー
 - 循環経済と省資源
 - 化学物質による汚染防止と水資源保全
 - 社会課題に応じた製品開発・製造

守りの
マテリアリティ

- 生物多様性の保全
 - 多様な人財が成長活躍できる職場の創出
 - 世界・社会との共生
 - 透明で責任あるガバナンスの確立

詳細は
25 - P.28

社会課題【外部環境】

地球環境保全 多様性尊重 IoT/DX化

機會

環境配慮型ビジネスの拡大

半導体分野のさらなる成長

あらゆるものに
ヤンサが搭載されるIoTの時代

氣候變動 人權問題 勞動力不足

市場規模の急拡大 および縮小

体制の変化や規制等の強化

競合の出現、コスト変動等による 国際競争力の低下

リスク

P.19 - P.20

暮らしと環境に創出する価値

当社は、水や油、危険な薬液・ガスなどの流体を制御する関連機器を設計・開発、製造するメーカーです。生活を営むために絶対に必要な場所で使用されており、地球環境保全や省資源、さらには私たちの生命や財産を守るために貢献しています。



電子機器関連事業の主な製品

セキュリティ製品

(継手・チューブ・ポンプほか)



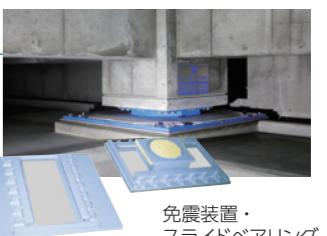
半導体の微細化・集積化など高性能化に貢献

半導体や液晶の製造装置などの薬液配管部材として、安全性・クリーン度・配管サイズの適応性など多様なニーズにお応えしています。

免震装置・スライドベアリング

地震の揺れから建物を守る

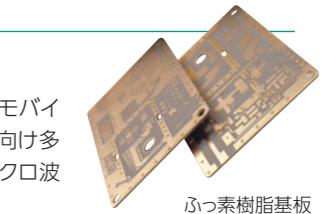
免震建物、屋根、連結橋などの支持部に加わる力を回転・すべり機構によって軽減・吸収し、建築物・構造物の耐震性・耐久性の向上に寄与しています。



ふつ素樹脂基板

高度な通信環境に貢献

高周波帯での優れた低電気損失特性により、5G/6Gのモバイル基地局等のアンテナ、データセンタ等の高速サーバ向け多層基板、自動車の衝突防止レーダといったミリ波・マイクロ波の機器性能・低消費電力化に貢献しています。



産業機器関連事業の主な製品

グランドパッキン

暮らしの安全・安心に貢献

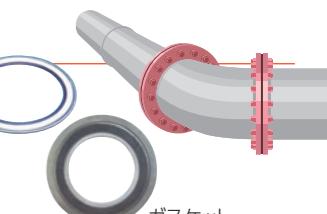
バルブのシステム部やポンプの軸封部など、回転運動や往復運動する軸まわりからの内部流体の漏洩を防ぎます。



ガスケット

安全・安心な機器の使用に貢献

配管の接合部、機器の接合部、機器と配管との接合部など、静止している部品と部品の接合部を密封します。



メカニカルシール・回転機器用シール

安全・安心なプラント操業に貢献

ポンプ、攪拌機、コンプレッサー、ロータリージョイントなどさまざまな産業機器の軸封部からの内部流体の漏洩を防ぎます。



ビジネスモデル

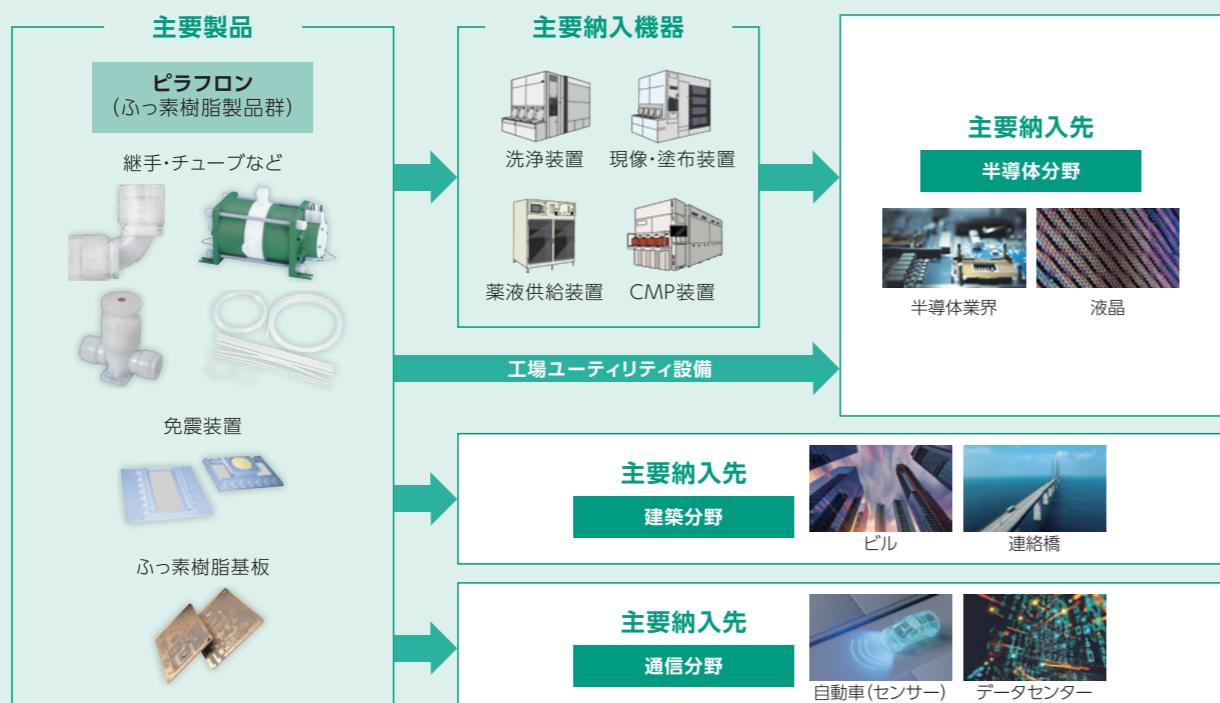
当社グループは、100年の歴史において「漏れを制御する技術」を核にした「流体制御関連製品」で各時代のニーズに応え続けることで市場を広げ、製品のラインアップを拡充してきました。現在は、「電子機器関連事業」と「産業機器関連事業」のセグメント分類のもとで幅広い市場に製品やサービスを提供しています。

セグメント別売上高の推移



電子機器関連事業

化学的安定性、低摩擦係数、低誘電率など多くの特性を高レベルにあわせ持つふつ素樹脂をさまざまな技術で製品化し、半導体・建築・通信などの市場に提供しています。



電子機器関連事業における競争優位性

シール材でふつ素樹脂を扱い、素材の知見を極めることによる“高い技術”

半導体市場向け樹脂製品は、グランドパッキンやメカニカルシールで使用していた、ふつ素樹脂を技術転換して生まれた製品です。独自に研究開発してきた材料技術の知見を土台に、その特性を活かしてほかの業界に活かせる製品を生み出していました。

無事故による市場からの高い信頼

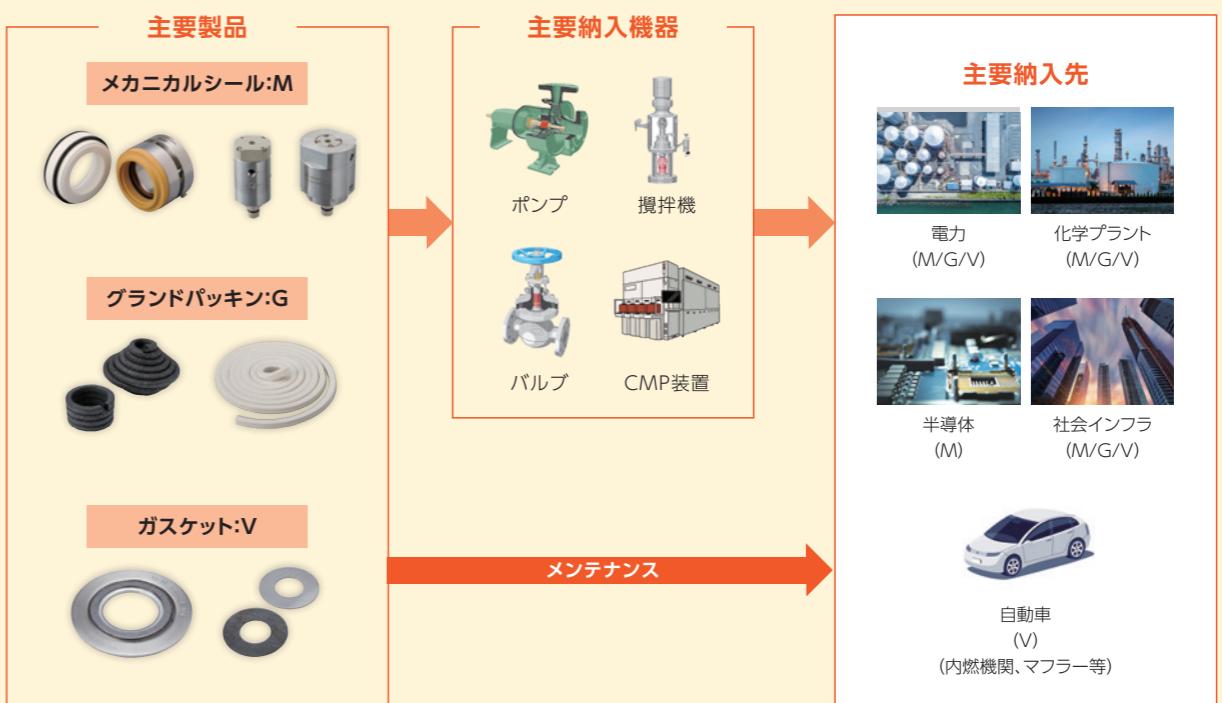
さまざまな産業機器関連市場で評価を得ていた、ふつ素樹脂の特性を活かして、半導体市場向け製品を開発・上市しました。半導体黎明期から高品質の製品を提供し続けることでお客様から高い信頼を得ることができ、半導体洗浄装置における世界No.1シェアを獲得しています。

最先端市場における大手企業との直接取引による市場ニーズの掘り起こし

当社は国内・海外の大手半導体製造装置メーカーとの直接取引による太いパイプがあります。変化が激しく、スピーディーな対応が常に求められる市場において、当社はお客様の高い要求に応える中で、開発トレンドや開発ニーズなどをいち早くキャッチし、自社の技術として取り入れています。

産業機器関連事業

エネルギー・石油精製・化学・自動車・船舶・医療・食品などのプラント・機器において多種多様な流体を制御するシール部品を提供し、あらゆる産業を支えています。



産業機器関連事業における競争優位性

多様な製品群を持つ総合シールメーカー

工業用シール部品は大きく分けると「グランドパッキン」「ガスケット」「メカニカルシール」「樹脂シール」に分類されます。当社はそのすべてを取り扱っている唯一の日本メーカーであり、例えば、グランドパッキンで引き合いをいただいたお客様の潜在ニーズにお応えし、メカニカルシールをご提案できるのは当社だけです。“次の100年”に向けて、2023年に竣工した三田工場イノベーションセンターに技術者を集めさせ、当社が保有する技術の複合・融合をより一層、進めています。

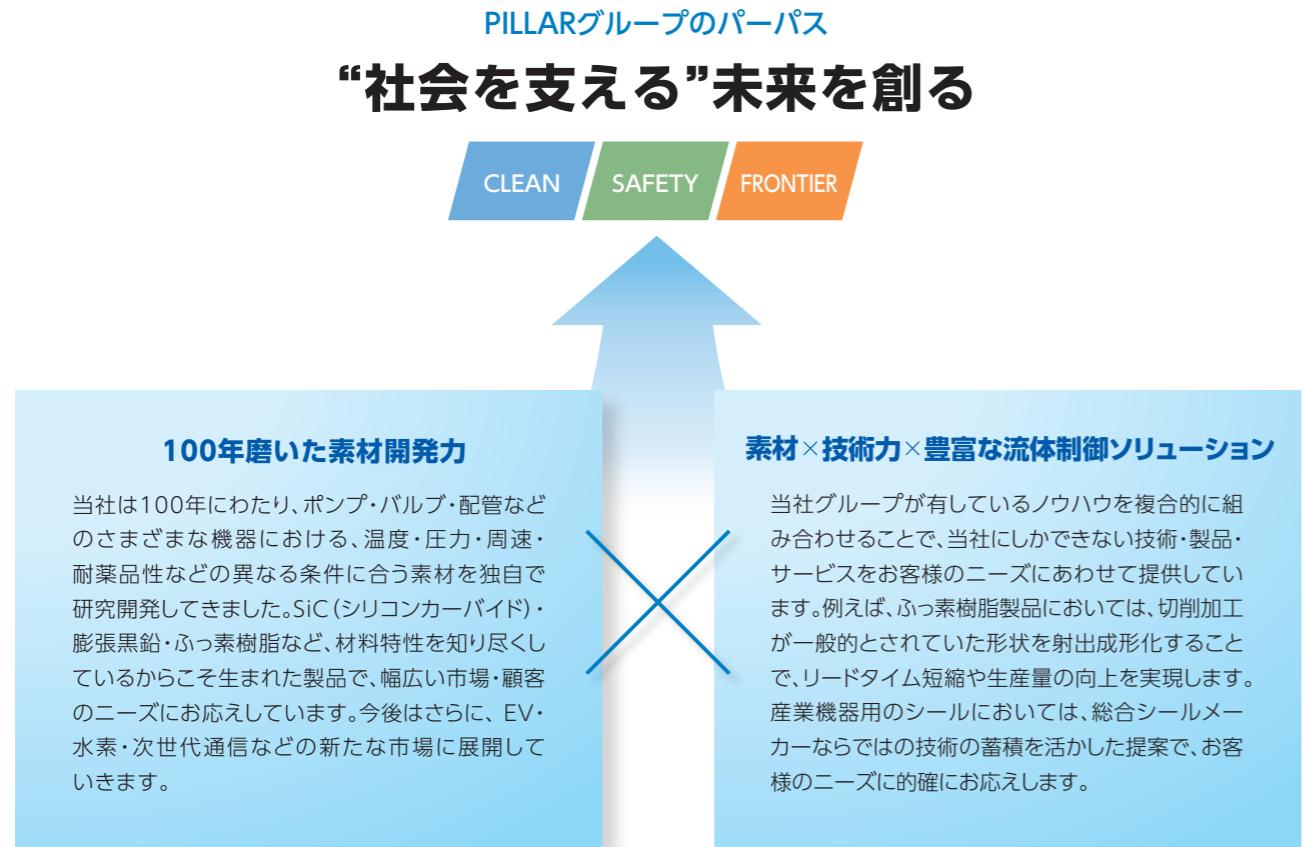
産業機器関連事業における起爆剤となるタンケンシールセコウのグループ化

2023年にグループ化したタンケンシールセコウは、2期連続で過去最高の売上高と営業利益を計上しました。これは、補完関係にあった両社のメインフィールドや内製化部品を早期に組み合わせたことによる、シナジー効果です。今後は、両社の得意とする市場の相互補完やクロスセルによる販売機会の拡大、それぞれが培ってきた技術の融合による新製品の開発など、さらにシナジー効果を高めていきます。

強みと競争優位性

PILLARのビジネスモデルの礎となる「強み」

当社は工業用のシール(軸封)部品の開発・製造・販売を通じて社会に貢献しています。100年の歴史の中で培ってきた「漏れを制御する確かな技術」と市場拡大への挑戦を通じて得たノウハウの積み重ねと「お客様からの信頼」が当社の「強み」です。



PILLARグループの競争優位性

01 技術力

100年の歴史の中でさまざまな市場や製品で培ってきた「漏れを制御する確かな技術」を複合させることで、新たな価値創造を実践しています。2023年11月に稼働した三田工場イノベーションセンターに当社グループの技術者を結集させることで、多様な技術の総合的な創出を図っています。また、新技術や新製品の開発プロセスにおいて、産官学連携やIT・DX技術を今まで以上に活用し、質・量・スピードを向上させ、各事業分野の技術開発を強化しています。

02 調達力

当社製品は、多品種小ロットのため、さまざまな部品を適切に調達するサプライチェーンを構築しています。調達先とのエンゲージメント強化を図るとともに、新たな調達先開拓も進め、価格交渉力を向上させています。近年においては、ふつ素樹脂の原材料不足に対して全社を上げて調達先の多様化を進め、供給責任を果たす課題解決を図りました。また、グループ化したタンケンシールセーコウとは同業であることを活かして調達シナジーを生んでいます。

03 人財力

組織のレベルを上げて次のステージに向かうためには多種多様な人財が必要です。女性部長職登用・外国籍社員の採用などを通じ、人財の育成に取り組んでいます。社内教育プログラムの充実や資格取得の手当など、手当水準をより高め、社員自らが自身のキャリアを形成していく仕組みづくりを進めています。年齢や性別・社会経験・国籍にかかわらず、成果を正に評価し報酬に反映し、社員の能力を最大限に引き出せる、当社ならではの制度設計に取り組んでいます。

競争優位性の源泉

6つの資本

当社グループが持つ多様な資源を6つの資本に分類しました。それぞれを事業活動に活用することで、さらなる事業の拡大や新たな価値創造へつなげていきます。

(2024年度実績)				
	関連する資源	優位性	関連ページ	
財務資本	<ul style="list-style-type: none"> 健全な財務体質 営業利益率の確保 新たなキャッシュの創出 積極的な株主還元 	<ul style="list-style-type: none"> 純資産 自己資本比率 営業利益率 配当性向 	738億円 75.3% 19.5% 35.1%	P.31 - P.36 P.38
製造資本	<ul style="list-style-type: none"> グループ内生産一貫体制の構築 海外現地生産体制の整備 自働化・IoT化推進による生産性の向上 高水準のクリーンルーム設置 安全・環境に配慮した工場 	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産拠点 海外生産拠点 設備投資額 	12拠点 5拠点 36億円	P.75 - P.76 P.79 - P.80
知的資本	<ul style="list-style-type: none"> 高度な流体制御技術 100年の歴史の中で培ったノウハウ 最先端のニーズに応える技術力 未知なる素材の開発力 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費 組織横断的な製品開発力を強化する 三田工場イノベーションセンターの設置 	17億円	P.43 - P.44
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> グローバル基準で物事をとらえることができる人財 高いリーダーシップ・決断力・実行力を発揮できる人財 多様な経験・知見を持つ人財が活躍できる職場環境 安心して健やかに働くことができる職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> 連結従業員数 1人あたり人財育成投資額 グローバル人財数* 	1,212名 91千円 98人	P.53 - P.54
社会・関係資本	<ul style="list-style-type: none"> 多様な分野のお客様接点 安定供給を実現する仕入先 産官学連携の推進 地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 営業拠点 サプライヤー数 個別IR対応件数 	39拠点 577社 205件	P.57 P.74 P.79 - P.80
自然資本	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギー利用促進 環境負荷低減を実現する製品 気候変動をはじめとした地球環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(Scope1+2) CO₂排出量(Scope3) 太陽光発電所発電量(売電) 	8,651t-CO ₂ 106,501t-CO ₂ 807,648kWh	P.61 - P.63

*グローバル人財数=海外拠点でのマネジメント経験者数(人事ローテーションを主とした海外拠点経験者数+ナショナルスタッフからのマネジメント層への登用者数)

マテリアリティ

社はである「品質第一・和衷協力・一步研究」の実践を通じ、持続可能な社会への貢献を図ることを目指すPILLARグループは、「社会を支える」未来を創る CLEAN・SAFETY・FRONTIERというパーサスの実現に向けて取り組みを進めています。

その一環として、「流体を制御する技術」をひたむきに磨いてきたPILLARグループとして取り組むべきマテリアリティを特定しています。

PILLARにとってのマテリアリティ

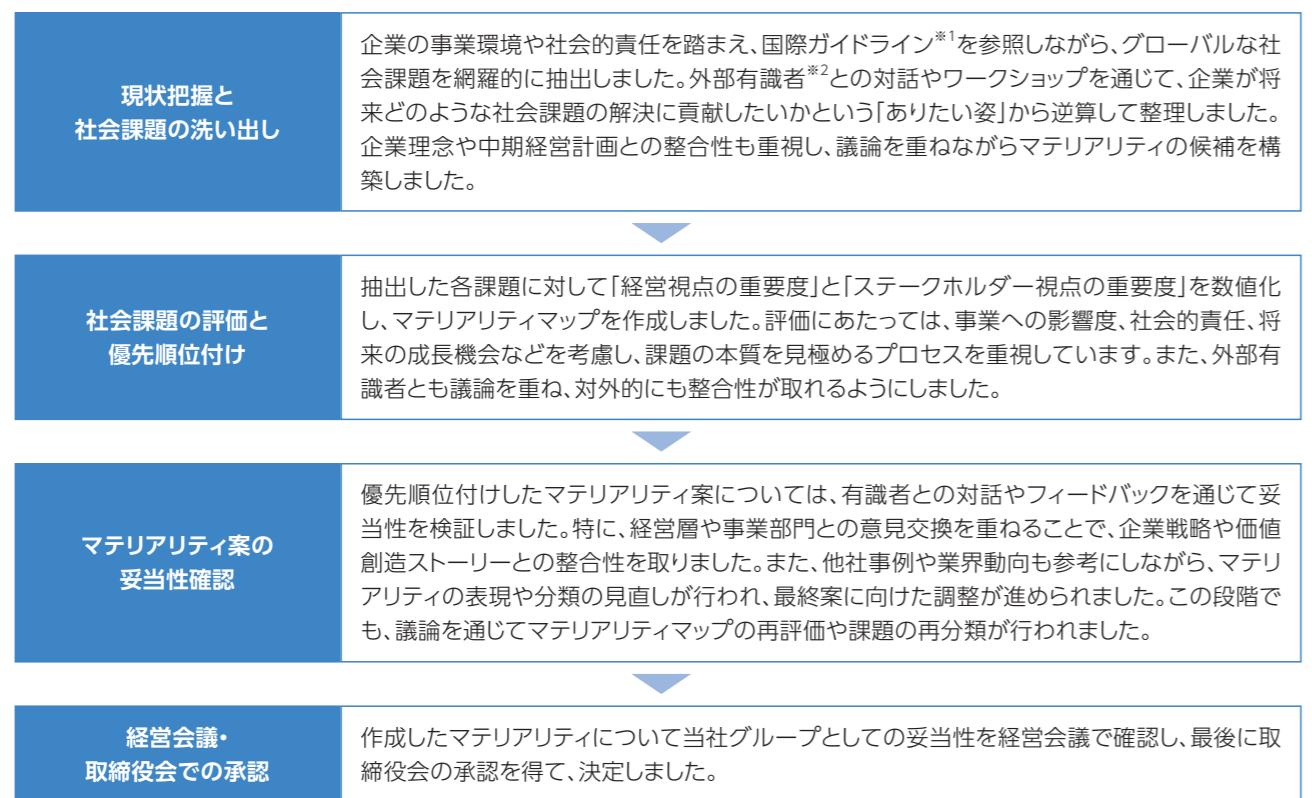
PILLARグループは、サステナブル基本方針で掲げている、事業を通じたサステナブル社会への貢献と、持続的な企業価値向上をともに実現するために、当社グループとして取り組むべき重要課題（マテリアリティ）について特定しています。

特定されたマテリアリティは当社グループが事業を推進するうえでの道標として、事業活動を通じた当社グループとしての社会・環境へのポジティブなインパクトの創出、もしくは当社グループがもたらすネガティブなインパクトの低減に寄与します。

マテリアリティの特定プロセス

社会に存在するあらゆる課題の中から、PILLARグループが特に優先して取り組むべき重要課題を特定するにあたり、2022年に経営層で研修および議論を行いました。

● 特定プロセス



*1 FTSE、MSCI、GRIスタンダード、ISO26000、SDGs169ターゲット
 *2 政策・経営・サステナビリティ分野の第一線で活躍する有識者

このマテリアリティは今後、当社グループを取り巻く経営環境や、グローバルに求められる社会課題の要請の変化、ステークホルダーとの対話の中でいただく助言などに基づき、適宜レビューと見直しを図っていきます。

マテリアリティ一覧

PILLARグループでは、8つのマテリアリティグループと21のマテリアリティを特定しています。

Gr.1: 脱炭素と省エネルギー

- ① 流体制御技術と材料技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造
- ② 製造でのクリーンエネルギーと省エネの拡大

Gr.2: 循環経済と省資源

- ③ IT・DX技術の活用やサステナブル原材料を用いたシール製品の開発・製造
- ④ 省資源型製品の開発・製造
- ⑤ 生産技術向上（IT・DX、自働化）等による資源の効率化・サステナブル化と廃棄物3R

Gr.3: 化学物質による汚染防止と水資源保全

- ⑥ 化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造
- ⑦ 製造における化学物質による汚染防止と水資源保全

Gr.4: 生物多様性の保全

- ⑧ 各拠点での生物多様性保全の推進

Gr.5: 社会課題に応じた製品開発・製造

- ⑨ 震災・水害などの災害に対応する製品の開発・製造
- ⑩ 市場ニーズ（センサー事業、IoT活用等）に対応した技術の応用による新製品の開発・製造
- ⑪ 製品サービスの安全性追求と品質保証

Gr.6: 多様な人財が成長・活躍できる職場の創出

- ⑫ 労働安全衛生
- ⑬ 人権尊重および多様性ある人財と働き方の推進
- ⑭ 人財育成と採用・定着

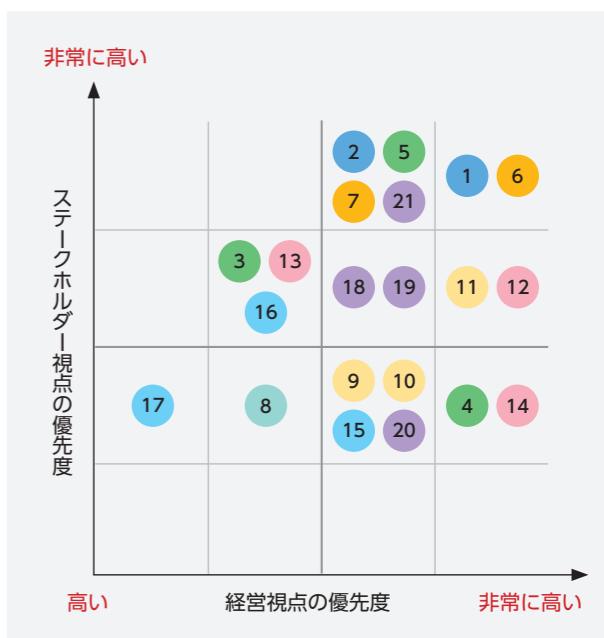
Gr.7: 世界・社会との共生

- ⑯ 産官学連携によるイノベーション創出
- ⑰ CSR調達の推進
- ⑮ 地域・コミュニティの発展への寄与

Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立

- ⑯ 取締役会の独立性・透明性の確保
- ⑰ 事業活動における潜在リスク管理体制の整備
- ⑱ 企業理念と誠実性の実行
- ⑲ 腐敗防止

マテリアリティマトリックス



TOPICS

マテリアリティ浸透の取り組み

2024年度の新入社員研修にて、事業内容が社会課題の解決に貢献していることを実感して業務に取り組めるよう、マテリアリティとSDGsに関するグループワークを行いました。

受講者の感想

- ▶ 「SDGsは企業だけでなく、私たち一人ひとりが“自分ごと”として考え、行動することが大切だと感じました。PILLARの研修を通じて、自分にできることを見つけ、積極的にかかわっていきたいと思います」
- ▶ 「SDGsへの取り組みは企業の信頼性につながることを学びました。PILLARがパーサスに基づいて真摯に活動していることを知り、私も誇りを持って働きたいと思いました」

今後もマテリアリティ浸透を進めるべく、取り組みを続けていきます。



マテリアリティにおけるKPI・目標と実績

特定した8つのマテリアリティグループや21のマテリアリティをESGやSDGsと紐づけながら、KPIや目標をそれぞれに定めました。

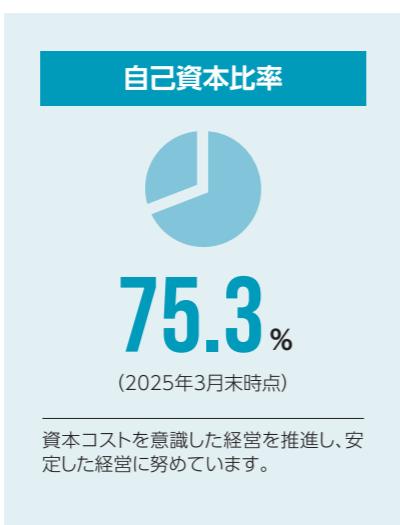
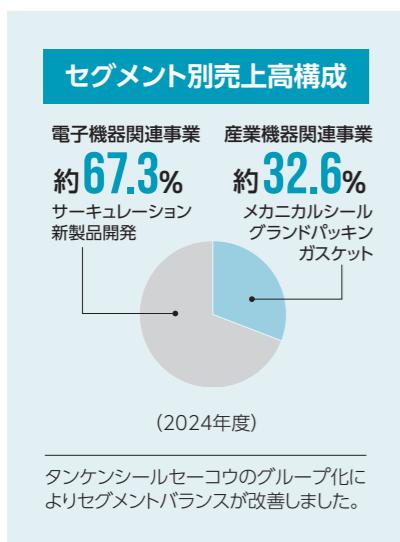
課題解決に向けた目標の達成に取り組むことで、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指します。

E	S	G	マテリアリティグループ	マテリアリティ	KPI・2025年度目標	2024年度実績	関連するSDGs	参照頁
			Gr.1: 脱炭素と省エネルギー	① 流体制御技術と材料技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造	・環境貢献型製品の売上高 31億円	・環境貢献型製品の売上高 31億円	7 つらぎエネルギーを減らす 9 省資源で持続可能な社会 12 つくる資源を大切にする 13 地球にやさしいエネルギー	P.64
				② 製造でのクリーンエネルギーと省エネの拡大	・自社排出CO ₂ 排出量 25%削減(2023年度比)* ・自家消費型太陽光発電設備の設置	・CO ₂ 排出量(Scope1+2) 8,651t-CO ₂ (41%減/2023年度比) ・第三者検証取得 ・自社消費型太陽光発電設備 4工場5棟稼働中	7 つらぎエネルギーを減らす 9 省資源で持続可能な社会 12 つくる資源を大切にする 13 地球にやさしいエネルギー	P.61-63
			Gr.2: 循環経済と省資源	③ IT・DX技術の活用やサステナブル原材料を用いたシール製品の開発・製造	・環境へ配慮した製品のラインナップ拡充 ・再生樹脂を内製化する技術の確立	・異材質の組み合わせで性能向上と環境貢献を両立したパッキンの開発 ・再生樹脂の製作および評価を実施	3 つくりにこだわる 8 省資源で持続可能な社会 9 省資源で持続可能な社会 12 つくる資源を大切にする 13 地球にやさしいエネルギー	P.39-44
				④ 省資源型製品の開発・製造	・お客様の省資源に貢献する製品3件以上の上市	・お客様の省資源に貢献する製品の上市 2件	7 つらぎエネルギーを減らす 8 省資源で持続可能な社会 9 省資源で持続可能な社会 12 つくる資源を大切にする 13 地球にやさしいエネルギー	-
			Gr.3: 化学物質による汚染防止と水資源保全	⑤ 生産技術向上(IT・DX、自動化)等による資源の効率化・サステナブル化と廃棄物3R	・開発リードタイムの短縮、生産効率向上	・自動化・省人化設備導入による生産性向上(福知山事業所第2工場) ・タンケンシールセーコウとの相互調達を推進	8 つかうべき資源を守る 9 省資源で持続可能な社会 12 つくる資源を大切にする 13 地球にやさしいエネルギー	P.31-36
				⑥ 化学物質による汚染防止と水資源保全	・化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造	・特定PFASフリーパッキンの上市	3 つくりにこだわる 4 つかうべき資源を守る 6 つかうべき資源を守る 8 つかうべき資源を守る 11 つかうべき資源を守る 12 つくる資源を大切にする 14 水を守る	P.41
			Gr.4: 生物多様性の保全	⑦ 製造における化学物質による汚染防止と水資源保全	・PRTR法指定化学物質3物質の全廃	・ラッピングオイルの切替 ・洗浄工程における純水への切替	3 つくりにこだわる 6 つかうべき資源を守る 11 つかうべき資源を守る 12 つくる資源を大切にする 14 水を守る	P.60
				⑧ 各拠点での生物多様性保全の推進	・自然保護活動の推進	・自然資本の依存とインパクトの分析実施 ・三田市のさくら保全活動への協力継続	14 水を守る 15 つかうべき資源を守る	P.60
			Gr.5: 社会課題に応じた製品開発・製造	⑨ 震災・水害などの災害に対応する製品の開発・製造	・お客様のBCPに対応した免震製品の開発 ・生産工場や公共施設、再開発案件へ納品	・長周期・大振幅地震動に対応した多段すべり支承の採用 ・水害対策ポンプ用メカニカルシール(シール面2分割)の製作・販売	1 つながる 9 省資源で持続可能な社会 11 つかうべき資源を守る 13 地球にやさしいエネルギー	P.40
				⑩ 市場ニーズ(センサー事業、IoT活用等)に対応した技術の応用による新製品の開発・製造	・新素材、新技術開発と新商品の投入 ・メカニカルシールの状態監視用IoTデバイスによるソリューションサービス開始	・状態監視用IoTデバイスを搭載したメカニカルシールの試作 ・電力監視センサー「EcoMA」の上市	3 つくりにこだわる 8 つかうべき資源を守る 9 省資源で持続可能な社会 11 つかうべき資源を守る	P.44
			Gr.6: 多様な人財が成長・活躍できる職場の創出	⑪ 製品サービスの安全性追求と品質保証	・業務改革活動の推進	・生成AIを用いた業務改革活動の推進 ・IT・DXを用いた品質向上	8 つかうべき資源を守る	P.45
				⑫ 労働安全衛生	・労働災害撲滅(休業災害件数0件) ・健康経営への取り組み推進	・休業災害件数 0件 ・VRを用いた労働災害研修の実施 ・「健康経営優良法人2025」認定	3 つくりにこだわる 8 つかうべき資源を守る	P.55-56
			Gr.7: 世界・社会との共生	⑬ 人権尊重および多様性ある人財と働き方の推進	・女性管理職比率 5%以上 ・DE&I研修管理職受講率 100%	・女性管理職比率 3.9% ・グローバル人財数 98人 ・DE&I研修管理職受講率 100% ・人権デューデリジェンスの取り組み開始	3 つくりにこだわる 4 つかうべき資源を守る 5 つながる 8 つかうべき資源を守る 10 人権デューデリジェンス 16 ハートを大切にする	P.51-55
				⑭ 人財育成と採用・定着	・1人あたり人財育成投資額 95千円/人 ・新規雇用に占める女性の割合 30%以上	・1人あたり人財育成投資額 91千円/人 ・新規雇用に占める女性の割合 28%	4 つかうべき資源を守る 5 つながる 8 つかうべき資源を守る	P.51-55
			Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立	⑮ 産官学連携によるイノベーション創出	・オープンイノベーション推進ワーキンググループを設け、コア技術の進化、新技術の獲得を図る	・産官学との共同研究 10件	8 つかうべき資源を守る 9 省資源で持続可能な社会 17 ハートを大切にする	P.43-44
				⑯ CSR調達の推進	・CSR調達アンケートの実施 ・取引先方針説明会の実施	・CSR調達アンケート回収率 83%(対象:全取引先) ・取引先方針説明会出席社数 74社	1 つながる 8 つかうべき資源を守る 10 人権デューデリジェンス 12 つくる資源を大切にする 13 地球にやさしいエネルギー 16 ハートを大切にする 17 ハートを大切にする	P.57
			Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立	⑰ 地域・コミュニティの発展への寄与	・地縁地域をメインとした社会貢献活動の推進	・地縁地域へのイベント協賛 ・学生、障がい者への支援活動を継続	4 つかうべき資源を守る 11 つかうべき資源を守る 17 ハートを大切にする	P.58
				⑱ 取締役会の独立性・透明性の確保	・取締役会の独立性・透明性の確保	・外部機関による取締役会実効性評価の実施 ・役員研修会の開催	16 ハートを大切にする	P.67-72
			Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立	⑲ 事業活動における潜在リスク管理体制の整備	・定期的なリスク対策の見直し	・実際のセキュリティインシデントを想定した訓練を実施 ・情報セキュリティに対する強化	3 つくりにこだわる 11 つかうべき資源を守る 13 地球にやさしいエネルギー 16 ハートを大切にする	P.73
				⑳ 企業理念と誠実性の実行	・グループ行動指針研修の継続実施 ・各種法令に関する研修の継続実施	・グループ行動指針研修受講率 100% ・安全保障貿易研修、情報セキュリティ研修(CSIRT)	5 つながる 8 つかうべき資源を守る 10 人権デューデリジェンス 13 地球にやさしいエネルギー 16 ハートを大切にする 17 ハートを大切にする	P.73-74
			Gr.8: 透明で責任あるガバナンスの確立	㉑ 腐敗防止	・グループ行動指針研修の継続実施	・グループ行動指針研修受講率 100%	16 ハートを大切にする	P.73-74

*2024年度に基準年の見直しを行いました。

数字でわかるPILLAR

財務データ



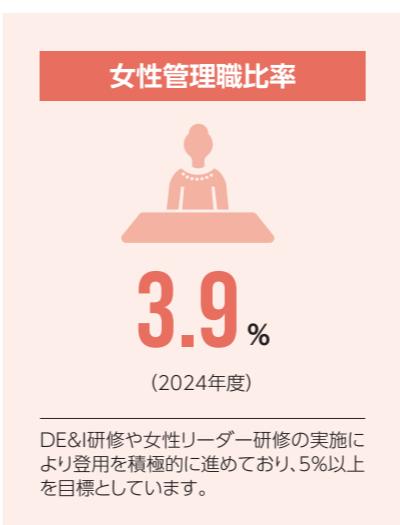
非財務データ



連結 1,212 人
海外 (単体) 193 人

男女比率 (連結)
グローバル人財 98 人

(従業員は正社員のみ 2025年3月末時点) (2025年3月末時点)



※目標はいずれも2025年度の数値